

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第100期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	東光電気工事株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬田 榮
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田一丁目4番5号
【電話番号】	東京(03)3292－2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 河野 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田一丁目4番5号
【電話番号】	東京(03)3292－2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 河野 克己
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	74,131	73,023	79,216	104,800	93,725
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,569	△140	1,960	7,703	6,358
当期純利益 (百万円)	560	7	824	4,861	4,900
包括利益 (百万円)	△288	6	2,724	5,754	7,501
純資産額 (百万円)	33,898	33,814	36,402	42,693	49,610
総資産額 (百万円)	62,331	71,674	74,710	94,501	99,911
1株当たり純資産額 (円)	2,989.29	2,981.87	3,210.12	3,764.83	4,374.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.39	0.65	72.68	428.68	432.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.4	47.2	48.7	45.2	49.7
自己資本利益率 (%)	1.64	0.02	2.35	12.29	10.63
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	848	△1,039	4,980	8,206	△2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△940	△499	△1,054	△2,081	△9,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△190	△90	△336	△136	2,705
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,930	17,300	20,890	26,898	18,161
従業員数 (名)	1,154	1,142	1,148	1,172	1,209

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 市場価格のない株式の配当金については、従来、支払を受けた日の属する連結会計年度に収益を計上していましたが、当連結会計年度（第100期）から配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。このため、前連結会計年度（第99期）については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第98期以前に係る累積的影響額については、第99期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	73,554	72,783	78,012	104,261	94,019
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,405	△120	3,034	7,691	6,264
当期純利益 (百万円)	426	124	1,989	4,831	4,931
資本金 (百万円)	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
発行済株式総数 (千株)	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
純資産額 (百万円)	32,198	32,231	35,985	41,681	47,945
総資産額 (百万円)	60,603	68,961	73,801	92,970	94,941
1株当たり純資産額 (円)	2,839.41	2,842.32	3,173.29	3,675.64	4,227.97
1株当たり配当額 (円)	8.00	12.00	8.00	16.00	14.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	37.63	10.99	175.45	426.03	434.92
潜在株式調整後 1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	46.7	48.8	44.8	50.5
自己資本利益率 (%)	1.31	0.39	5.83	12.44	11.01
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	21.26	109.19	4.56	3.76	3.22
従業員数 (名)	1,028	1,012	1,002	1,013	1,045

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成27年 3 月期の 1株当たり配当額14円は、新本社竣工記念配当 4円を含んでおります。また、平成24年 3 月期の 1株当たり配当額12円は、創立65周年記念配当 4円を、平成26年 3 月期の 1株当たり配当額16円は、創業90周年記念配当 4円及び特別配当 4円を含んでおります。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 市場価格のない株式の配当金については、従来、支払を受けた日の属する事業年度に収益を計上していましたが、当事業年度（第100期）から配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。このため、前事業年度（第99期）については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第98期以前に係る累積的影響額については、第99期の期首の純資産額に反映させております。

2 【沿革】

大正12年11月	関東大震災の復旧工事の下、電気工事の需要増加に伴い、東京府東京市麹町区八重洲町1丁目1番地に合資会社東光商会（資本金1万2,500円）設立
昭和7年10月	組織改組により株式会社東光商会（資本金20万円）設立
昭和19年10月	軍需省の電気工事業整備要綱の企業整理により東海電気工事株式会社が設立され、同東京支店として存続
昭和22年3月	東海電気工事株式会社から東京支店が分離独立し、愛知県名古屋市中区西松枝町1番地に東光電気工事株式会社（資本金100万円）設立 出張所を札幌（現北海道支社）、福岡（現九州支社）等に開設
昭和22年5月	本社を東京都千代田区西神田2丁目4番地に移転し、営業開始
昭和22年7月	横浜出張所（現神奈川支社）開設
昭和22年12月	本社を東京都千代田区西神田1丁目8番地（現在地）に移転 仙台出張所（現東北支社）開設
昭和24年6月	名古屋出張所（現中部支社）開設
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第254号を受けた（以後2年ごとに更新）
昭和29年1月	丸の内工事部（現丸の内支社）開設
昭和30年10月	大阪出張所（現関西支社）開設
昭和33年7月	東光工材株式会社（株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目2番4号））設立〔当社全額出資〕
昭和42年4月	本社住居表示の変更（東京都千代田区西神田1丁目4番5号）
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2657号を受けた（現、5年ごとに更新）
昭和50年2月	広島営業所（旧中国支社、現中国営業所）開設
昭和50年4月	千葉営業所（現関東支社）開設
昭和52年6月	新宿営業所（現新宿支社）開設
昭和60年4月	埼玉営業所（現北関東支社）開設
昭和63年5月	タイに合弁会社Thai Toko Engineering Co.,Ltd.設立〔当社49%出資〕
平成2年10月	北ビル株式会社設立〔当社全額出資〕
平成16年6月	株式会社TCパワーライン設立〔当社50%出資〕
平成17年4月	東京支社、中央支社、東京南支社開設
平成18年6月	東光電気工事株式会社から東光電気工事株式会社へ商号変更
平成18年7月	中国支社を廃止し、中国営業所として関西支社に統合
平成23年4月	東京西支社開設
平成24年8月	株式会社サン・エナジー洋野設立〔当社34.1%出資〕
平成24年9月	北ビル株式会社を吸収合併
平成24年11月	株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目4番5号）設立〔当社全額出資〕
平成25年2月	いいたてまでいな太陽光発電株式会社設立〔当社55.6%出資〕
平成25年4月	武蔵多摩支社開設 株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目2番4号）を吸収合併
平成26年5月	インドネシアに合弁会社TOKO ENGINEERING INDONESIA Co.,Ltd.設立〔当社66.7%出資〕
平成26年8月	新本社ビル（東京都千代田区西神田1丁目4番5号）完成
平成26年9月	株式会社東光アグリファーム設立〔当社25.0%出資〕
平成27年1月	株式会社TCパワーライン解散

3【事業の内容】

当社グループは、平成27年3月31日現在、当社と子会社6社及び関連会社7社で構成され、電気工事業及び不動産賃貸業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

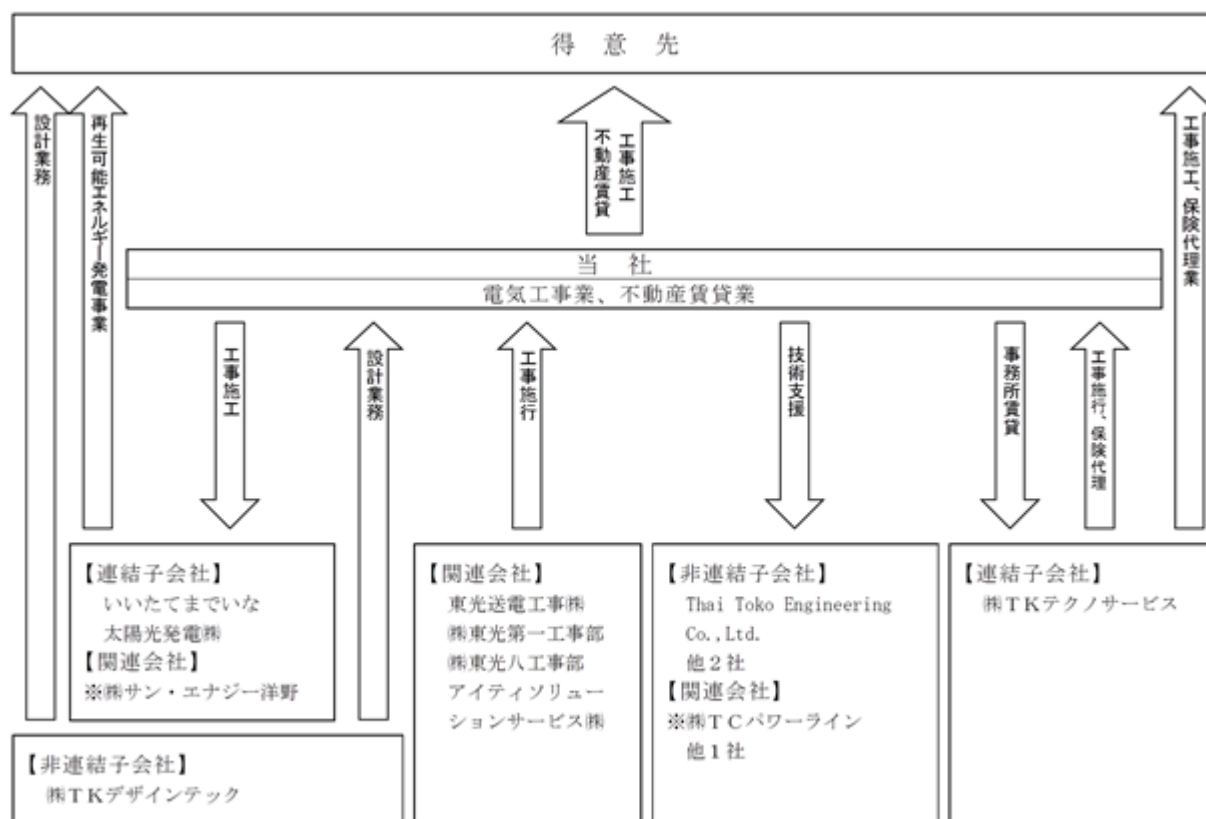
電気工事業 当社は、電気工事業を営んでおり、子会社である㈱TKテクノサービス及び関連会社である東光送電工事㈱他4社が、当社受注施工の外線・内線工事の一部を下請施工し、Thai Toko Engineering Co.,Ltd.はタイ国で電気工事業を行っており、当社は技術支援をしております。また、子会社である㈱TKデザインテックは当社受注施工物件の設計業務を行っております。持分法適用会社である㈱サン・エナジー洋野は、再生可能エネルギーの発電事業を行っており、子会社であるいいたてまでいな太陽光発電㈱は、同事業を行うため準備中であります。

不動産賃貸業 当社は、東京、北海道その他の地域において、貸事務所等の賃貸事業を行っております。

その他 子会社である㈱TKテクノサービスが行っている損害・生命保険会社の代理事業及び物品販売事業等を含んでおります。

持分法適用会社である㈱TCパワーラインは、平成27年1月31日付で解散し、平成27年度中に清算を結了する予定であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※は、持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社 TKテクノサービス	東京都千代田区	90	電気工事業 その他	100	—	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。また、当社の工事施工に伴う資材の一部を販売しております。 当社所有ビルを賃借しております。 役員の兼任があります。
いいたてまでいな太陽 光発電株式会社	福島県相馬郡	90	電気工事業	55	—	太陽光発電設備建設工事を当社へ発注しております。 当社へ再生可能エネルギーの発電事業に係る運営業務を委託しております。 役員の兼任があります。 当社は金銭消費貸借及び保証委託に係る一切の債務について、債務保証しております。
(持分法適用関連会社)						
株式会社 TCパワーライン	東京都千代田区	98	電気工事業	50	—	役員の兼任があります。
株式会社 サン・エナジー洋野	岩手県九戸郡	85	電気工事業	34	—	太陽光発電設備建設工事を当社へ発注しております。 当社へ再生可能エネルギーの発電事業に係る運営業務を委託しております。 役員の兼任があります。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
電気工事業	1,206
不動産賃貸業	2
報告セグメント計	1,208
その他	1
計	1,209

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,045	42.9	16.7	8,117,416

セグメントの名称	従業員数（名）
電気工事業	1,043
不動産賃貸業	2
報告セグメント計	1,045
その他	—
計	1,045

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

東光電気工事労働組合は、昭和22年6月に結成され、昭和61年11月全電工労連に加入、平成27年3月31日現在の組合員数は463名で、結成以来会社と組合との関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社については労働組合は存在していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策や日本銀行の金融緩和を背景に、円安や株高傾向が継続し、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷や物価上昇、欧州や新興国経済の減速等により、不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共工事が堅調に推移し、建設投資も回復基調にある一方で、建設資材価格の高騰や労務費の上昇等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下において、当社グループは、内線部門においては優良工事の確保と原価圧縮に努め、また前年と同様に再生可能エネルギー事業に積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は新規受注高102,184百万円(前期比3.3%増)、売上高93,725百万円(同10.6%減)となり、利益面につきましては、当期純利益は4,900百万円(同0.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(電気工事業) 売上高92,704百万円(前連結会計年度比11.0%減)、営業利益4,899百万円(同31.8%減)となりました。

(不動産賃貸業) 売上高934百万円(同54.9%増)、営業利益283百万円(同306.9%増)となりました。

(その他) 売上高86百万円(同6.0%増)、営業利益14百万円(同154.7%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、市場価格のない株式の配当金の収益計上について会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。(以下、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが減少したこと等により、前連結会計年度に比べ8,737百万円減少し、当連結会計年度末には18,161百万円(前連結会計年度比32.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,470百万円(前連結会計年度は8,206百万円の獲得)となりました。これは主に法人税等の支払額3,588百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,030百万円(前連結会計年度比333.9%増)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出9,699百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,705百万円(前連結会計年度は136百万円の使用)となりました。これは長期借入れによる収入2,887百万円によるものであります。

(注) 「第2事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
電気工事業	102,184	103.3
不動産賃貸業	—	—
報告セグメント計	102,184	103.3
その他	—	—
計	102,184	103.3

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
電気工事業	92,704	89.0
不動産賃貸業	934	154.9
報告セグメント計	93,639	89.4
その他	86	106.0
計	93,725	89.4

- (注) 1. 当連結企業集団では電気工事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

電気工事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事 種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	外線工事	19,464	25,837	45,302	35,101	10,200	2.1	214	35,120
	内線工事	53,055	72,273	125,328	68,556	56,771	1.9	1,078	68,521
	計	72,519	98,111	170,631	103,658	66,972	1.9	1,292	103,642
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	外線工事	10,200	28,674	38,875	26,830	12,045	2.6	313	26,929
	内線工事	56,771	72,628	129,400	66,254	63,146	2.3	1,452	66,628
	計	66,972	101,303	168,276	93,085	75,191	2.3	1,765	93,557

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。

② 受注工事高の受注方法別比率
工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	外線工事	68.6	31.4	100.0
	内線工事	46.4	53.6	100.0
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	外線工事	89.6	10.4	100.0
	内線工事	53.8	46.2	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	外線工事	21	1,136	4,697	2,509	—	8,860	17,875	35,101
	内線工事	6,094	3	208	33,722	7,875	8,176	12,476	68,556
	計	6,116	1,139	4,906	36,231	7,875	17,037	30,351	103,658
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	外線工事	114	1,794	2,311	374	—	1,075	21,160	26,830
	内線工事	3,594	17	321	33,682	4,229	9,251	15,157	66,254
	計	3,709	1,811	2,632	34,057	4,229	10,327	36,317	93,085

完成工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

大成建設(株)	(仮称)大手町1－6計画(B工事)
三井造船・三井不動産共同企業体	三井造船・三井不動産大分太陽光発電所建設工事
(株)サン・エナジー石巻	(仮称)石巻泊浜太陽光発電所建設工事
(株)水郷潮来ソーラー	水郷潮来ソーラー新設工事
三井不動産(株)	(仮称)三井不動産山陽小野田太陽光発電所建設工事

当事業年度

三井不動産(株)	(仮称)三井不動産苫小牧太陽光発電所建設工事
(株)コミュニティソーラー	厚真太陽光発電所建設工事
足柄大井ソーラーウェイ(合)	足柄大井ソーラーウェイ太陽光発電所建設工事
いちごECO名護二見発電所(合)	いちごECO名護市二見太陽光発電所建設工事
大成建設(株)	羽田国際線増築(E・F)

④ 手持工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
外線工事	—	229	627	1,598	—	—	9,589	12,045
内線工事	8,910	—	77	40,449	5,822	3,640	4,245	63,146
計	8,910	229	705	42,048	5,822	3,640	13,835	75,191

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(合)那須塩原ソーラー	那須塩原ソーラー新設工事	平成27年10月完成予定
清水建設(株)	名駅三丁目27番地区開発計画設備工事	平成27年10月完成予定
(株)北海道ソーラーマネジメント	むかわ太陽光発電所建設工事	平成28年3月完成予定
三菱地所(株)	(仮称)大手町1－1計画B棟新築工事	平成29年1月完成予定
	の内、電気設備工事	
(株)鹿島建設	C街区 電気設備 オフィス・共用・防災	平成30年6月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、厳しい受注競争が続くことが予想されますが、当社グループは、中期経営計画（Challenge100）に基づき、技術者の確保や協力会社の体制強化による施工力の向上とともに、競争力ある工事原価の追及と技術（施工・提案）への挑戦を通じて、良質な受注の確保に全力を傾注してまいります。また、再生可能エネルギー事業に加えて、送電線及び交通事業の拡充にも積極的に取り組む所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資の減少、価格競争の一層の熾烈化、わが国のエネルギー構成の著しい変化等が生じた場合に当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格等の変動

資材価格や労務費等が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、工事の採算性を低下させることもあり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客の倒産等による不良債権の発生

顧客と契約を締結して、契約条項に基づいて、当社グループは工事を施工し、顧客から工事代金を受領しております。与信管理を強化していますが、顧客に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用資産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不採算工事の受注

厳しい受注環境が引き続き持続することが予想される中、受注競争激化による粗利率の低下により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務の変更

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 電気工事業

当社グループは、社会並びに顧客の複雑且つ多様化したニーズに対応するとともに安全の確保を第一に、信頼性が高く、高品質、効率的な施工を最重点として、施工技術の高度化・省力化を目指した工法・工具の開発、改良、新技術の研究等広範囲に亘っての現場管理に密着した研究活動を行っております。

当該活動は、内・外線、送電線等の技術社員、現場技術者を中心に行っていますが、これらは、あくまでも工事施工過程の一環として行われるものであって、当連結会計年度において所謂研究開発費は発生しておりません。

(2) 不動産賃貸業

該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

前連結会計年度末に比べ総資産が5,410百万円増加(流動資産7,534百万円減少、固定資産12,945百万円増加)しました。流動資産の減少については、投資活動によるキャッシュ・フローの減少等により現金預金勘定が減少しました。固定資産については、新橋スクエアビル取得等に伴う建物・構築物及び土地の増加により有形固定資産が増加し、投資有価証券の時価の上昇により投資その他の資産が増加しました。負債は、前連結会計年度末に比べ1,506百万円減少(流動負債5,185百万円減少、固定負債3,678百万円増加)しました。流動負債については、前連結会計年度に計上した大型太陽光発電所建設工事に伴う工事代金の支払により支払手形・工事未払金等が減少しました。固定負債の増加は、子会社である「いいたてまでいな太陽光発電(株)」の長期借入金及び投資有価証券の評価差額に対する繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。純資産については、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ6,917百万円増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.5ポイント増加し49.7%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、競争激化による厳しい経営環境下にあって、引き続き営業全般に亘り、さらなる受注原価の削減と施工体制の強化に取り組み、優良工事の確保に努めました。その結果、売上高は、前連結会計年度に比べ11,075百万円減少し、93,725百万円となりました。利益は、売上高が減少したことに加え、受注工事の将来の損失に備えるための工事損失引当金を積み増し計上したことから、経常利益が1,345百万円減少し6,358百万円となりました。また、投資有価証券売却益の計上により当期純利益は39百万円増加し4,900百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は10,751百万円であります。その内電気工事業の設備投資額は3,733百万円であり、その主なものは新本社建替によるものであります。また、不動産賃貸業に係る設備投資額は8,237百万円であり、その主なものは新橋スクエアビル購入によるものであります。

その他のセグメントについては特記する事項はありません。

(注)「第3 設備の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	電気工事業 不動産賃貸業	4,836	60	919 (9,862)	5,816	202
新橋スクエアビル (東京都港区)	不動産賃貸業	1,745	11	3,068 (697)	4,826	—
札幌北ビル (札幌市北区)	不動産賃貸業	2,404	75	10 (1,241)	2,489	—

(2) 国内子会社

国内子会社に主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社に主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(不動産賃貸業)

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	千葉県 市川市	賃貸用建物	670	176	自己資金	平成27年2月	平成28年1月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,340,000	11,340,000	非上場	単元株制度は採用 していません。
計	11,340,000	11,340,000	—	—

(注) 当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年6月22日	—	11,340,000	567	1,134	—	2

(注) 資本金増額は利益処分による資本組入であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	510	510	—
所有株式数 (株)	—	—	—	—	—	—	11,340,000	11,340,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
東光電気工事共済会	東京都千代田区西神田1丁目4番5号	1,617	14.3
馬 田 榮	東京都荒川区	260	2.3
小 松 英 明	東京都世田谷区	235	2.1
清 水 秀 二	埼玉県鴻巣市	232	2.0
針 生 貞 克	宮城県仙台市泉区	185	1.6
中 野 正 三	東京都杉並区	148	1.3
阿 部 千 尋	千葉県市川市	135	1.2
竹 澤 秀 昭	東京都墨田区	133	1.2
小田原 茂 雄	千葉県流山市	132	1.2
菊 地 潔	埼玉県さいたま市中央区	132	1.2
計	—	3,212	

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,340,000	11,340,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,340,000	—	—
総株主の議決権	—	—	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、社員の資産形成に役立つ無理のない自社株購入と、それに伴う経営参加意識の高揚などを目的として、定額積立方式による従業員株式所有制度を導入しております。当該制度では、社員が任意で申し込み、毎月の給与から株式の購入価格を引き落とし、当社共済会から分譲された株式を取得する方法で行っております。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

該当事項はありません。

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社・株式会社T Kテクノサービス・株式会社T Cパワーライン及び株式会社T Kデザインテックの役員・相談役・常任顧問・顧問及び勤続3年以上の従業員（特殊嘱託・臨時員・嘱託班長を除く）。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。

この方針のもとに、配当については1株当たり年8円の安定配当を目標とし、記念すべき節目や各事業年度の経営成績の状況等を勘案して増配等を実施しております。当事業年度については業績に鑑み14円配当（普通配当10円（うち中間配当4円）、新本社竣工記念配当4円）としました。

内部留保資金の用途については、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立てることとしております。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月20日 取締役会決議	90	4.0 新本社竣工記念 4.0
平成27年6月12日 定時株主総会決議	68	6.0

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		馬田 榮	昭和15年 1 月24日生	昭和38年 4 月 平成元年 4 月 平成 5 年 6 月 平成 7 年 6 月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月	当社入社 営業第一部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長（代表取締役） 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注) 3	260
専務取締役	総務関連業務担任 経営企画部長	白石 秀樹	昭和32年 4 月 2 日生	平成23年 6 月 平成23年11月 平成24年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 経営企画部長 執行役員 取締役 常務取締役 専務取締役（現任）	(注) 3	109
専務取締役	丸の内支社長	竹澤 秀昭	昭和24年 4 月21日生	昭和47年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 関西支社長 執行役員 常務取締役 専務取締役（現任）	(注) 3	133
専務取締役	技術・工事・安全関連 業務担任	井形真寿夫	昭和26年 4 月23日生	昭和49年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 中央支社長 執行役員 常務取締役 専務取締役（現任）	(注) 3	58
専務取締役	新エネルギー・送電 線・交通事業部関連業 務担任	青木 宏明	昭和28年 9 月 6 日生	昭和52年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 E & E関連事業部長 執行役員 常務取締役 専務取締役（現任）	(注) 3	110
取締役	経理部長	河野 克己	昭和34年 2 月16日生	平成25年 4 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 経理部長 執行役員 取締役（現任）	(注) 3	20
取締役 相談役		小松 英明	昭和22年11月30日生	昭和45年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 九州支社長 執行役員 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 取締役相談役（現任）	(注) 3	235
常勤監査役		垣内 晃	昭和28年 6 月 5 日生	平成17年 8 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 執行役員 顧問 常勤監査役（現任）	(注) 4	46
監査役		井上 幸彦	昭和12年11月 4 日生	平成15年 9 月 平成18年 6 月	㈱日本盲導犬協会理事長(現任) 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		内田 茂	昭和14年 3 月15日生	平成22年 6 月	当社監査役（現任）	(注) 4	—
計							972

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 監査役井上幸彦及び内田 茂は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は平成14年 6 月より取締役及び監査役とは別に、取締役会が決定した経営方針に基づき業務執行を行う「執行役員」を選任しております。現在の「執行役員」は次のとおりであります。
なお、前記の社長以下全取締役は「執行役員」を兼務しております。

役名	氏名	職名
常務執行役員	中野 正三	海外事業関連業務担任、海外事業部長
〃	川井 宏一	営業部担任
〃	菅野 一博	東北支社駐在
執行役員	宮部 康仁	東京支社長
〃	仲辻 和明	九州支社長
〃	上田 恵司	交通事業部長
〃	坪田 雅幸	東北支社長
〃	鈴木 康彦	工事管理担任
〃	山本 隆洋	東京南支社長
〃	小西 和重	中部支社長
〃	成瀬 薫	北海道支社長
〃	水落 真司	送電線事業部長
〃	山本 孝治	営業部門担任、営業第一部長・営業第二部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は業務執行の強化、迅速性、適正化と企業を取り巻く経営環境の変動に柔軟に対応するためにはコーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要な経営課題であると認識し、取引先や地域社会との共生を図り、企業価値の高い企業であり続けるため、以下の取り組みを実施しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務の執行の決議、監督並びに監査をしております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は当事業年度末時点で6名(全て社内取締役)で構成され、月1回開催するほか必要に応じて適宜開催し、重要な業務執行について審議決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する経営会議を原則月1回開催するなど、合理的な会社運営に努めております。

また、監査役会制度を採用しており、監査役は当事業年度末時点で社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。また、取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っております。

内部統制システムとしては、会社法の規定に従い、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制の充実に向けての基本方針を策定しました。同方針に基づき、内部統制システム整備委員会を設置し種々の整備を行い終了しております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、2名から成る業務監査部内部監査課が計画に基づいた内部監査及び指導を行い、監査結果を代表取締役及び監査役会に報告を行うとともに、監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取って監査を実施しております。

また、監査役会も業務監査によりこれを確認する体制を採っております。

ニ. 会計監査の状況

会計監査人については、虎ノ門有限責任監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、渋谷寿彦、佐々木健一の2名であり、いずれも虎ノ門有限責任監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。監査法人とは、人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、会計監査人とは、会社法第427条第1項に規定する責任限定契約(会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは金35百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担する)を締結しております。

ホ. 社外監査役との関係

社外監査役井上幸彦及び内田 茂は、当社との人的関係、資金的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理マニュアルを制定するとともに、各々の担当分野において、リスクの発生予防、発生時の損失の回避・低減を図るための対策を講じております。

また、コンプライアンスについては、業務遂行において遵守すべき基本原則である「コンプライアンス憲章」を制定し、その定着化とグループ全従業員の意識向上を進め、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っております。

④ 役員報酬の内容

	社内取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名	百万円	名	百万円	名	百万円	名	百万円
	7	317	2	8	2	7	11	335
計	—	317	—	8	—	7	—	335

(注) 1. 報酬等の額には平成27年6月支給の役員賞与90百万円(取締役89百万円、監査役1百万円)を含めております。

2. 株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役4億円(平成26年6月16日定時株主総会決議)、監査役5千万円(昭和57年6月10日定時株主総会決議)であります。

3. 期末現在の人員は取締役6名(全て社内取締役)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内、任期は1年とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任及び解任の決議要件

定款において、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ. 株式の割当てを受ける権利等の決定

当社は、機動的な資金調達を図ることを目的として、当社の株式(自己株式の処分による株式を含む。)及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定は取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	10	—	10	—
連結子会社	—	—	0	—
計	10	—	11	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施工規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施工規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,960	18,223
受取手形・完成工事未収入金等	33,640	32,711
ファクタリング債権	4,485	4,144
未成工事支出金	※ 2 1,264	※ 2 1,609
繰延税金資産	1,422	1,620
その他	560	2,459
貸倒引当金	△38	△7
流動資産合計	68,296	60,761
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,529	15,227
機械、運搬具及び工具器具備品	3,875	3,555
土地	3,857	7,401
建設仮勘定	1,265	1,542
減価償却累計額	△7,789	△7,388
有形固定資産合計	10,738	20,337
無形固定資産	121	115
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 12,476	※ 1 15,192
退職給付に係る資産	1,139	2,245
その他	1,791	1,319
貸倒引当金	△63	△61
投資その他の資産合計	15,344	18,696
固定資産合計	26,204	39,150
資産合計	94,501	99,911
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,057	21,177
ファクタリング債務	7,793	7,518
未払法人税等	2,922	1,903
未成工事受入金	3,146	5,154
工事損失引当金	※ 2 1,986	※ 2 2,932
その他	2,580	3,615
流動負債合計	47,487	42,302
固定負債		
長期借入金	—	2,887
繰延税金負債	3,026	3,871
退職給付に係る負債	688	423
その他	606	817
固定負債合計	4,320	7,999
負債合計	51,807	50,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金	2	2
利益剰余金	35,972	40,251
株主資本合計	37,108	41,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,929	6,796
繰延ヘッジ損益	38	△9
退職給付に係る調整累計額	617	1,472
その他の包括利益累計額合計	5,584	8,259
少数株主持分	—	△36
純資産合計	42,693	49,610
負債純資産合計	94,501	99,911

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	104,115	92,704
兼業事業売上高	684	1,020
売上高合計	104,800	93,725
売上原価		
完成工事原価	※ 6 90,862	※ 6 81,427
兼業事業売上原価	602	721
売上原価合計	91,464	82,148
売上総利益		
完成工事総利益	13,253	11,277
兼業事業総利益	82	299
売上総利益合計	13,336	11,576
販売費及び一般管理費	※ 1 6,080	※ 1 6,379
営業利益	7,255	5,197
営業外収益		
受取利息	11	22
受取配当金	250	820
技術指導料	91	91
受取賃貸料	73	33
持分法による投資利益	17	155
雑収入	18	64
営業外収益合計	463	1,188
営業外費用		
支払利息	3	6
支払手数料	2	0
雑支出	8	21
営業外費用合計	14	27
経常利益	7,703	6,358
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 290	※ 2 248
国庫補助金	—	6
投資有価証券売却益	68	1,105
特別利益合計	358	1,359
特別損失		
固定資産除却損	※ 3 160	※ 3 31
固定資産売却損	※ 4 7	※ 4 —
減損損失	※ 5 5	※ 5 188
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	—	5
特別損失合計	175	226
税金等調整前当期純利益	7,887	7,491
法人税、住民税及び事業税	3,110	2,591
法人税等調整額	△84	73
少数株主損益調整前当期純利益	4,861	4,827
少数株主損失 (△)	—	△73
当期純利益	4,861	4,900

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,861	4,827
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	855	1,867
繰延ヘッジ損益	38	△48
退職給付に係る調整額	—	855
その他の包括利益合計	※1,※2 893	※1,※2 2,674
包括利益	5,754	7,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,754	7,575
少数株主に係る包括利益	—	△73

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,134	2	31,192	32,328
会計方針の変更による累積的影響額			70	70
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134	2	31,263	32,399
当期変動額				
剰余金の配当			△136	△136
当期純利益			4,861	4,861
連結範囲の変動			△15	△15
持分法の適用範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	4,709	4,709
当期末残高	1,134	2	35,972	37,108

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,074	—	—	4,074	—	36,402
会計方針の変更による累積的影響額				—		70
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,074	—	—	4,074	—	36,473
当期変動額						
剰余金の配当				—		△136
当期純利益				—		4,861
連結範囲の変動				—		△15
持分法の適用範囲の変動				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	38	617	1,510		1,510
当期変動額合計	855	38	617	1,510	—	6,219
当期末残高	4,929	38	617	5,584	—	42,693

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,134	2	35,972	37,108
会計方針の変更による累積的影響額			△306	△306
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134	2	35,666	36,802
当期変動額				
剰余金の配当			△181	△181
当期純利益			4,900	4,900
連結範囲の変動			△3	△3
持分法の適用範囲の変動			△130	△130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	4,584	4,584
当期末残高	1,134	2	40,251	41,387

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,929	38	617	5,584	—	42,693
会計方針の変更による累積的影響額				—		△306
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,929	38	617	5,584	—	42,387
当期変動額						
剰余金の配当				—		△181
当期純利益				—		4,900
連結範囲の変動				—	37	33
持分法の適用範囲の変動				—		△130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,867	△48	855	2,674	△73	2,601
当期変動額合計	1,867	△48	855	2,674	△36	7,223
当期末残高	6,796	△9	1,472	8,259	△36	49,610

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,887	7,491
減価償却費	517	738
減損損失	5	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	△32
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	642	945
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△918	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△31	△1,216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	539	△631
受取利息及び受取配当金	△262	△842
支払利息	3	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△282	△248
有形固定資産除却損	160	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△1,105
会員権評価損	—	5
補助金収入	—	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△155
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,355	1,628
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△7	△342
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,827	△8,154
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	209	2,007
その他	707	516
小計	8,584	826
利息及び配当金の受取額	270	290
利息の支払額	△3	△5
補助金の受取額	—	6
法人税等の支払額	△645	△3,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,206	△2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,288	△9,699
有形及び無形固定資産の売却による収入	369	409
固定資産の除却による支出	△117	△54
投資有価証券の取得による支出	△202	△1,213
投資有価証券の売却による収入	128	1,941
子会社株式の取得による支出	△49	△22
会員権の売却による収入	51	—
貸付けによる支出	—	△928
貸付金の回収による収入	14	52
定期預金の払戻による収入	—	550
定期預金の預入による支出	—	△50
ゴルフ会員権の取得による支出	△4	△9
ゴルフ会員権の売却による収入	1	—
その他	15	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,081	△9,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,887
配当金の支払額	△136	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	2,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,989	△8,793
現金及び現金同等物の期首残高	20,890	26,898
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18	56
現金及び現金同等物の期末残高	※ 26,898	※ 18,161

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社TKテクノサービス

いいたてまでいな太陽光発電株式会社

(連結範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であったいいたてまでいな太陽光発電株式会社については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社TKデザインテック

Thai Toko Engineering Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(4社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

株式会社TCパワーライン

株式会社サン・エナジー洋野

なお、持分法適用会社である株式会社TCパワーラインは、平成27年1月31日にて解散し、平成27年度中に清算を結了する予定であります。

(持分法適用範囲の変更)

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった株式会社サン・エナジー洋野については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

東光送電工事株式会社

持分法を適用しない非連結子会社(4社)及び関連会社(5社)は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………原価法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～6年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
なお、当引当金は「流動負債・その他」に含めて計上しております。
 - ③ 工事損失引当金
工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その見積額を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整額に計上しております。
また、執行役員（取締役である執行役員を除く）については内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…通貨スワップ、為替予約
ヘッジ対象…外貨建定期預金、外貨建貸付金、材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
為替変動リスクの回避のため、対象となる債権及び債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは発生しておりません。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から６ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(受取配当金の収益計上基準の変更)

市場価格のない株式の配当金については、従来、支払を受けた日の属する連結会計年度に収益を計上していましたが、配当金の重要性が増してきたことから、期間損益をより適正に算定するため、当連結会計年度から配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、利益剰余金が69百万円増加し、前連結会計年度の連結損益計算書は、経常利益、税金等調整前当期純利益、少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ0百万円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は70百万円増加しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は6.16円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.06円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が366百万円増加、退職給付に係る資産が109百万円減少し、利益剰余金が306百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は26.99円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.50円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
投資有価証券(株式)	406百万円	396百万円

※ 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未成工事支出金	306百万円	173百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
役員報酬	283百万円	352百万円
従業員給料手当	2,855	2,887
退職給付費用	78	△6
通信交通費	280	326
地代家賃	539	533
減価償却費	268	345

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物、構築物	一百万円	35百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	5
土地	289	206
計	290	248

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物・構築物	160百万円	27百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	2
ソフトウェア	—	1
計	160	31

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
土地	7百万円	一百万円
計	7	—

※ 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	減損額（百万円）
事業用資産	土地	岐阜県土岐市	5
計			5

当社グループは、電気工事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っております。

その結果、事業用資産の一部については、地価の下落により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地5百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（路線価による相続税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額）により算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	減損額（百万円）
事業用資産	土地	岐阜県土岐市	188
計			188

当社グループは、電気工事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っております。

その結果、事業用資産の一部については、地価の下落により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（188百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地188百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（路線価による相続税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額）により算定しております。

※ 6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
642百万円	945百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,396百万円	3,461百万円
組替調整額	△68	△1,110
計	1,328	2,351
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	59	△14
組替調整額	—	△59
計	59	△74
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	1,463
組替調整額	—	△246
計	—	1,217
税効果調整前合計	1,388	3,493
税効果額	△494	△819
その他の包括利益合計	893	2,674

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,328百万円	2,351百万円
税効果額	△473	△483
税効果調整後	855	1,867
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	59	△74
税効果額	△21	26
税効果調整後	38	△48
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	1,217
税効果額	—	△362
税効果調整後	—	855
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,388	3,493
税効果額	△494	△819
税効果調整後	893	2,674

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,340	—	—	11,340

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	45	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月18日
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	90	創業90周年記念 4.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	特別配当 4.0	平成26年3月31日	平成26年6月17日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,340	—	—	11,340

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通株式	90	4.0 特別配当 4.0	平成26年3月31日	平成26年6月17日
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	90	4.0 新本社竣工記念 4.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	26,960百万円	18,223百万円
保険代理店口預金	△12	△11
定期預金(6ヶ月超)	△50	△50
現金及び現金同等物	26,898	18,161

(リース取引関係)

リース取引額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な場合は、銀行借入等で資金を調達しており、また余資は、定期預金や譲渡性預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及びファクタリング債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業政策を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6ヶ月であることから、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、為替予約取引であり、外貨建買入債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避するために利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、事務標準書の規程に従い、営業債権について、本社及び各支社における営業部門が得意先の経営状況・状態を把握し、必要に応じて得意先の与信管理を行っております。また、本社経理部、各支社総務部において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、短期借入金に係る金利負担を抑制するために、6ヶ月以内の短期間にて借り換えを行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各支社等からの報告に基づき経理部にて、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	26,960	26,960	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	33,640	33,640	—
(3) ファクタリング債権	4,485	4,485	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	201	1
その他有価証券	11,122	11,122	—
資産計	76,408	76,410	1
(1) 支払手形・工事未払金等	29,057	29,057	—
(2) ファクタリング債務	7,793	7,793	—
(3) 未払法人税等	2,922	2,922	—
負債計	39,772	39,772	—
デリバティブ取引（*）	61	61	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	18,223	18,223	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	32,711	32,711	—
(3) ファクタリング債権	4,144	4,144	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	996	△3
その他有価証券	12,989	12,989	—
資産計	69,068	69,064	△3
(1) 支払手形・工事未払金等	21,177	21,177	—
(2) ファクタリング債務	7,518	7,518	—
(3) 未払法人税等	1,903	1,903	—
(4) 長期借入金	2,887	2,887	—
負債計	33,487	33,487	—
デリバティブ取引（*）	14	14	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) ファクタリング債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) ファクタリング債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、支払手形・工事未払金等のうち、為替予約の振当処理の対象とされるものについては、当該為替予約と一体として時価を算定しております。

(4) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,154	1,203

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	26,960	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	33,640	—	—	—
ファクタリング債権	4,485	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	200	—	—
計	65,086	200	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	18,223	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	32,711	—	—	—
ファクタリング債権	4,144	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	500	500	—
計	55,079	500	500	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	347	160	160	160	2,060
合計	—	347	160	160	160	2,060

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200	201	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,000	996	△3

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,122	3,463	7,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		11,122	3,463	7,658

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,639	2,630	10,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		12,639	2,630	10,009

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	128	68	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,941	1,105	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	27	—	1	1
合計		27	—	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,145	—	57
	ユーロ	外貨建予定取引	405	—	2
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形・工事 未払金等	414	—	△1
合計			1,964	—	58

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	366	—	△14
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 タイパーツ	短期貸付金	667	—	△18
	通貨スワップ取引 支払 ユーロ 受取 円	定期預金	4,040	—	128
合計			5,073	—	94

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員（執行役員（取締役である執行役員は除く。以下「執行役員」という。）を含む）に対して確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,893百万円	4,869百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	475
会計方針の変更を反映した期首残高	4,893	5,345
勤務費用	233	259
利息費用	87	53
数理計算上の差異の発生額	31	12
退職給付の支払額	△377	△256
退職給付債務の期末残高	4,869	5,414

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,424百万円	5,320百万円
期待運用収益	76	83
数理計算上の差異の発生額	550	1,476
事業主からの拠出額	528	532
退職給付の支払額	△259	△174
年金資産の期末残高	5,320	7,237

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,869百万円	5,414百万円
年金資産	△5,320	△7,237
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△450	△1,822
退職給付に係る負債	688	423
退職給付に係る資産	△1,139	△2,245
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△450	△1,822

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	233百万円	259百万円
利息費用	87	53
期待運用収益	△76	△83
数理計算上の差異の費用処理額	1	△236
過去勤務費用の費用処理額	△10	△10
確定給付制度に係る退職給付費用	236	△16

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	10百万円
数理計算上の差異	－	△1,227
合 計	－	△1,217

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△14百万円	△4百万円
未認識数理計算上の差異	△944	△2,171
合 計	△958	△2,176

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	5.1%	5.8%
株式	63.3	70.3
一般勘定	26.7	22.7
その他	4.9	1.2
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度46.1%、当連結会計年度51.2%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.8%	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	474百万円	480百万円
未払社会保険料否認	71	73
未払事業税否認	180	95
工事損失引当金否認	708	964
退職給付に係る負債	1,055	885
未払役員退職慰労金否認	29	26
貸倒引当金繰入限度超過額	31	20
会員権有税評価損	29	28
繰越欠損金	—	18
減損損失否認	181	226
有価証券評価損否認	31	24
連結会社間内部利益消去	—	119
その他	40	24
繰延税金資産小計	2,833	2,988
評価性引当額	△295	△345
繰延税金資産合計	2,538	2,643
繰延税金負債と相殺	△1,115	△1,022
繰延税金資産の純額	1,422	1,620
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	21	—
退職給付に係る資産	405	726
退職給付信託設定益	665	604
その他有価証券評価差額金	2,729	3,212
固定資産圧縮積立金	319	351
繰延税金負債合計	4,141	4,894
繰延税金資産と相殺	△1,115	△1,022
繰延税金負債の純額	3,026	3,871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△3.7
住民税均等割	0.6	0.7
評価性引当額の増減	△0.9	1.1
持分法損益等連結調整に係る項目	△0.1	△0.7
法人税等の特別控除	△1.1	△1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	1.6
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	35.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は205百万円減少し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少、法人税等調整額が122百万円、その他有価証券評価差額金が327百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69百万円（主な賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は281百万円（主な賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）、固定資産売却益は75百万円（特別利益に計上）、固定資産除却損は19百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,414	5,321
期中増減額	906	7,897
期末残高	5,321	13,219
期末時価	7,739	17,427

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はTK猿樂町ビルの不動産取得（751百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は新本社ビルの建設（1,828百万円）及び新橋スクエアビルの不動産取得（4,814百万円）であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（路線価等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気工事業」、「不動産賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「電気工事業」・・・電気・電気通信・消防施設・土木工事並びにこれらに関連する事業

「不動産賃貸業」・・・ビル、倉庫等の不動産の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	104,115	603	104,719	81	104,800	—	104,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	4	0	4	△4	—
計	104,119	603	104,723	81	104,804	△4	104,800
セグメント利益	7,180	69	7,249	5	7,255	—	7,255
セグメント資産	88,423	6,072	94,496	5	94,501	—	94,501
その他の項目							
減価償却費 (注)4	279	237	517	—	517	—	517
持分法適用会社への投資額	276	—	276	—	276	—	276
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	647	2,624	3,271	—	3,271	△968	2,303

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	92,704	934	93,639	86	93,725	—	93,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	0	△0	—
計	92,705	934	93,639	86	93,725	△0	93,725
セグメント利益	4,899	283	5,182	14	5,197	—	5,197
セグメント資産	87,325	12,581	99,907	4	99,911	—	99,911
その他の項目							
減価償却費 (注)4	416	408	825	—	825	—	825
持分法適用会社への投資額	321	—	321	—	321	—	321
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	3,733	8,237	11,970	—	11,970	—	11,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、広告代理業、物販業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4	0

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間相殺消去	—	—

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間相殺消去	968	—

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	電気工事業	不動産 賃貸業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5	—	—	—	5

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	電気工事業	不動産 賃貸業	その他	全社・消去	合計
減損損失	188	—	—	—	188

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万THB)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	Thai Toko Engineering Co.,Ltd.	SUNPHAWUTROAD, BANGNA,BANGNA, BANGKOK10260 THAILAND	10	電気 工事業	所有 直接49.0%	技術支援 役員の兼務	技術指導料 の受入	56	その他 流動資産	56

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万THB)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	Thai Toko Engineering Co.,Ltd.	SUNPHAWUTROAD, BANGNA,BANGNA, BANGKOK10260 THAILAND	10	電気 工事業	所有 直接48.9% 間接51.1%	技術支援 役員の兼務	技術指導料 の受入	65	その他 流動資産	65

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術支援料については、契約に基づき算定した金額を每期受入れています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,764.83円	4,374.81円
1株当たり当期純利益金額	428.68円	432.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,861	4,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,861	4,900
期中平均株式数(千株)	11,340	11,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	2,887	0.67%	平成28年～46年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	2,887	—	—

(注) 1.「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	347	160	160	160

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,822	16,050
受取手形	799	619
電子記録債権	91	1,221
完成工事未収入金	※1 32,607	※1 31,107
ファクタリング債権	4,485	4,144
未成工事支出金	1,243	1,590
短期貸付金	※1 27	※1 709
繰延税金資産	1,410	1,578
その他	528	1,795
貸倒引当金	△38	△7
流動資産合計	67,977	58,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,182	14,791
減価償却累計額	△3,776	△4,051
建物（純額）	5,406	10,739
構築物	338	432
減価償却累計額	△282	△291
構築物（純額）	56	140
機械及び装置	1,530	1,616
減価償却累計額	△1,434	△1,201
機械及び装置（純額）	95	414
車両運搬具	18	18
減価償却累計額	△18	△15
車両運搬具（純額）	0	2
工具、器具及び備品	2,324	1,918
減価償却累計額	△2,273	△1,823
工具、器具及び備品（純額）	50	95
土地	3,676	7,401
建設仮勘定	1,265	299
有形固定資産合計	10,551	19,093
無形固定資産		
ソフトウェア	101	79
その他	19	35
無形固定資産合計	121	115

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,066	14,791
関係会社株式	492	514
従業員に対する長期貸付金	61	57
関係会社長期貸付金	—	90
長期貸付金	30	107
破産更生債権等	26	25
長期前払費用	14	11
前払年金費用	36	384
敷金及び保証金	637	467
会員権	180	184
長期預金	500	—
その他	337	346
貸倒引当金	△63	△61
投資その他の資産合計	14,320	16,921
固定資産合計	24,993	36,130
資産合計	92,970	94,941
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,908	3,022
工事未払金	※1 25,230	※1 19,115
ファクタリング債務	7,793	7,669
未払金	141	397
未払費用	1,831	1,937
未払法人税等	2,920	1,870
未払消費税等	408	—
未成工事受入金	3,129	5,146
預り金	113	59
工事損失引当金	1,986	2,932
その他	—	14
流動負債合計	47,464	42,165
固定負債		
繰延税金負債	2,673	3,275
退職給付引当金	544	737
資産除去債務	28	—
その他	578	817
固定負債合計	3,824	4,830
負債合計	51,288	46,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金		
資本準備金	2	2
資本剰余金合計	2	2
利益剰余金		
利益準備金	283	283
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	576	730
別途積立金	27,500	27,500
繰越利益剰余金	7,218	11,508
利益剰余金合計	35,578	40,022
株主資本合計	36,714	41,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,928	6,795
繰延ヘッジ損益	38	△9
評価・換算差額等合計	4,967	6,786
純資産合計	41,681	47,945
負債純資産合計	92,970	94,941

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	103,658	93,085
兼業事業売上高	603	934
売上高合計	104,261	94,019
売上原価		
完成工事原価	90,462	81,867
兼業事業売上原価	533	651
売上原価合計	90,996	82,519
売上総利益		
完成工事総利益	13,195	11,217
兼業事業総利益	69	283
売上総利益合計	13,265	11,500
販売費及び一般管理費		
役員報酬	270	332
従業員給料手当	2,860	2,896
退職給付費用	78	△6
法定福利費	407	431
福利厚生費	142	147
修繕維持費	61	13
事務用品費	107	203
通信交通費	276	322
動力用水光熱費	58	71
調査研究費	26	26
広告宣伝費	32	34
貸倒引当金繰入額	27	△32
交際費	210	220
寄付金	43	25
地代家賃	522	511
減価償却費	267	344
租税公課	182	231
保険料	27	31
雑費	415	487
販売費及び一般管理費合計	6,020	6,293
営業利益	7,244	5,206
営業外収益		
受取利息	※ 1 9	※ 1 22
有価証券利息	1	—
受取配当金	※ 1 260	※ 1 824
技術指導料	※ 1 91	※ 1 91
受取賃貸料	※ 1 73	※ 1 33
雑収入	24	110
営業外収益合計	461	1,082
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	2	0
雑支出	7	20
営業外費用合計	14	24
経常利益	7,691	6,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 290	※ 2 248
投資有価証券売却益	68	1,107
特別利益合計	358	1,355
特別損失		
固定資産除却損	※ 3 159	※ 3 25
固定資産売却損	※ 4 7	※ 4 —
減損損失	—	8
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	—	5
抱合せ株式消滅差損	46	—
特別損失合計	214	39
税引前当期純利益	7,835	7,579
法人税、住民税及び事業税	3,108	2,502
法人税等調整額	△103	145
当期純利益	4,831	4,931

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		55,181	61.0	46,521	56.8
労務費		—	—	—	—
外注費		25,472	28.2	25,421	31.1
経費		9,808	10.8	9,925	12.1
(うち人件費)		(6,639)	(7.3)	(6,496)	(7.9)
完成工事原価		90,462	100.0	81,867	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	399	27,500	2,592	30,775	31,911
会計方針の変更による累積の影響額			—				70	70	70
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134	2	2	283	399	27,500	2,662	30,846	31,982
当期変動額									
剰余金の配当			—				△136	△136	△136
合併による増加			—		37			37	37
固定資産圧縮積立金の積立			—		149		△149	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△10		10	—	—
当期純利益			—				4,831	4,831	4,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—					—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	176	—	4,555	4,732	4,732
当期末残高	1,134	2	2	283	576	27,500	7,218	35,578	36,714

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,073	—	4,073	35,985
会計方針の変更による累積的影響額				70
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,073	—	4,073	36,055
当期変動額				
剰余金の配当			—	△136
合併による増加			—	37
固定資産圧縮積立金の積立			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	4,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	38	893	893
当期変動額合計	855	38	893	5,626
当期末残高	4,928	38	4,967	41,681

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	576	27,500	7,218	35,578	36,714
会計方針の変更による累積の影響額			—				△306	△306	△306
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134	2	2	283	576	27,500	6,912	35,272	36,408
当期変動額									
剰余金の配当			—				△181	△181	△181
固定資産圧縮積立金の積立			—		130		△130	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△11		11	—	—
税率変更による積立金の調整額			—		35		△35	—	—
当期純利益			—				4,931	4,931	4,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—					—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	154	—	4,596	4,750	4,750
当期末残高	1,134	2	2	283	730	27,500	11,508	40,022	41,159

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,928	38	4,967	41,681
会計方針の変更による累積的影響額			—	△306
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,928	38	4,967	41,375
当期変動額				
剰余金の配当			—	△181
固定資産圧縮積立金の積立			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
税率変更による積立金の調整額			—	—
当期純利益			—	4,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,867	△48	1,818	1,818
当期変動額合計	1,867	△48	1,818	6,569
当期末残高	6,795	△9	6,786	47,945

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	30～50年
機械装置	6年
工具器具・備品	3～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当引当金は「流動負債・未払費用」に含めて計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その見積額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員（取締役である執行役員を除く）については内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ、為替予約

ヘッジ対象…外貨建定期預金、外貨建貸付金、材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避のため、対象となる債権及び債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（受取配当金の収益計上基準の変更）

市場価格のない株式の配当金については、従来、支払を受けた日の属する事業年度に収益を計上しておりましたが、配当金の重要性が増してきたことから、期間損益をより適正に算定するため、当事業年度から配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、繰越利益剰余金が69百万円増加し、前事業年度の損益計算書は、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ0百万円減少しております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は70百万円増加しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は6.16円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.06円減少しております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が439百万円増加、前払年金費用が36百万円減少し、繰越利益剰余金が306百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は26.99円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.50円増加しております。

(表示方法の変更)

(記載の省略)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた890百万円は、「受取手形」799百万円、「電子記録債権」91百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に関する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	920百万円	509百万円
短期貸付金	10	694
流動負債		
工事未払金	1,242	1,797

※2 保証債務

次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
いいたてまでいな太陽光発電㈱	一百万円	2,887百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	0百万円	3百万円
受取配当金	81	635
技術指導料	91	91
受取賃貸料	67	31

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物、構築物	－百万円	35百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	5
土地	289	206
計	290	248

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物、構築物	159百万円	21百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	2
ソフトウェア	－	1
計	159	25

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	7百万円	－百万円
計	7	－

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式413百万円、関連会社株式101百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式382百万円、関連会社株式109百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	463百万円	450百万円
未払社会保険料否認	69	68
未払事業税否認	180	88
工事損失引当金否認	708	964
退職給付引当金繰入限度超過額	1,003	987
未払役員退職慰労金否認	29	26
貸倒引当金繰入限度超過額	31	20
会員権有税評価損	29	28
減損損失否認	246	226
有価証券評価損否認	31	24
その他	50	34
繰延税金資産小計	2,844	2,920
評価性引当額	△359	△327
繰延税金資産合計	2,485	2,593
繰延税金負債と相殺	△1,074	△1,014
繰延税金資産の純額	1,410	1,578
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	21	—
前払年金費用	12	124
退職給付信託設定益	665	604
その他有価証券評価差額金	2,729	3,212
固定資産圧縮積立金	319	349
繰延税金負債合計	3,748	4,290
繰延税金資産と相殺	△1,074	△1,014
繰延税金負債の純額	2,673	3,275

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△3.7
住民税均等割	0.6	0.6
評価性引当額の増減	△0.9	0.0
法人税等の特別控除	△1.1	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	1.6
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	34.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は207百万円減少し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少、法人税等調整額が119百万円、その他有価証券評価差額金が327百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	常和ホールディングス(株)	2,963
		三井不動産(株)	1,764
		三菱地所(株)	1,393
		中外製薬(株)	1,103
		キヤノン(株)	1,062
		日本空港ビルデング(株)	1,019
		(株)ヤクルト本社	628
		東海旅客鉄道(株)	565
		京王電鉄(株)	350
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334
		(株)世界貿易センタービルディング	315
		鹿島建設(株)	207
		日本電気(株)	206
		大栄不動産(株)	171
		キリンホールディングス(株)	157
		(株)かわでん	146
		(株)大林組	137
		(株)みずほフィナンシャルグループ	94
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	85
		中部国際空港(株)	77
		(株)東邦銀行	76
		平和不動産(株)	74
		中部電力(株)	68
		首都圏新都市鉄道(株)	50
		新日鉄興和不動産(株)	35
		(株)りそなホールディングス	29
		(株)岡三証券グループ	28
		前田建設工業(株)	28
		(株)T & Dホールディングス	23
		関西国際空港土地保有(株)	23
		北海道電力(株)	22
		アイテック(株)	22
		東北電力(株)	21
		(株)ネットアルファ	20
		ダイビル(株)	16
		(株)仙台ビルディング	14
		(株)横浜スカイビル	11
		京成電鉄(株)	11
		日本原子力発電(株)	11
		その他18銘柄	68
		計	13,442

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ソニー(株) 第29回無担保社債	200	200
		ソフトバンク(株) 第46回無担保社債	300	300
		ソフトバンク(株) 第1回劣後社債	500	500
		計	1,000	1,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金	—	349
		計	—	349

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末 残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	9,182	5,965	356	14,791	4,051	563	10,739
構築物	338	101	7	432	291	16	140
機械及び装置	1,530	363	277	1,616	1,201	44	414
車両運搬具	18	3	3	18	15	0	2
工具、器具及び備品	2,324	90	496	1,918	1,823	43	95
土地	3,676	3,855	131 (8)	7,401	—	—	7,401
建設仮勘定	1,265	2,561	3,528	299	—	—	299
有形固定資産計	18,336	12,941	4,801 (8)	26,476	7,382	668	19,093
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	180	100	67	79
その他	—	—	—	36	0	0	35
無形固定資産計	—	—	—	216	101	67	115
長期前払費用	14	5	8	11	0	△0	11

- (注) 1. 建物・構築物の当期増加額のうち、3,428百万円は新本社ビルの建設によるものであります。
2. 建物・構築物の当期増加額のうち、1,849百万円は新橋スクエアビルの取得によるものであります。
3. 土地の当期増加額のうち、3,068百万円は新橋スクエアビルの取得によるものであります。
4. 建設仮勘定の当期減少額のうち、3,528百万円は新本社ビルの完成（取得）によるものであります。
5. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
6. 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	101	7	1	38	68
工事損失引当金	1,986	2,247	1,204	97	2,932

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替計算によるものであります。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、利益改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区西神田1丁目4番5号 東光電気工事株式会社 本社総務部 なし 無料 —
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	電子公告にて行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.tokodenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成26年 6 月20日関東財務局長に提出

事業年度（第99期）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(2) 半期報告書

平成26年12月19日関東財務局長に提出

（第100期中）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 渋谷 寿彦 ⑩

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 佐々木 健一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気工事株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より受取配当金の収益計上基準を変更している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	洪佐 寿彦 (印)
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 健一 (印)
--------------------	-------	------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気工事株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より受取配当金の収益計上基準を変更している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象に含まれていません。